

第三セクター等に対する改善案（要旨）

1 評価・検証団体

公益財団法人 周南市ふるさと振興財団

2 評価・検証の基本的な考え方

第三セクター等は地方公共団体等が進めるまちづくりにおいて重要な役割を担っている一方、経営が著しく悪化した場合、地方公共団体等の財政に重大な影響を及ぼすだけでなく、市民サービスの低下を招く恐れがあります。

こうしたことから、主に「経営健全化」と「安定的な公共サービス提供」の視点から、評価・検証を実施しました。

3 経営改革案の提案

○地場産品展示販売所「ふるさと産品の店こあ」については、道の駅「ソレーネ周南」やJA周南の「菜さい来んさい」などで事業展開が図られており、既にその設置の目的は達成されていることから、事業を終了することを提案します。

○市は、まちづくり総合計画の理念に掲げる「共創のまちづくり」を具現化するために「周南市地域づくり推進計画」を策定しており、計画を推進するにあたって、大きな期待を寄せられているのが、地域づくりの中間支援組織である当財団です。

指定管理業務を精査するなどして、財団の持つ資源をマンパワーも含めてこの事業に投入していくことを提案します。

○必要人員の精査を行い、収支を圧迫しない努力を行う中で、正規職員の計画的な採用により組織の高年齢化と硬直化を解消し、組織として持続性を確保していくべきことを提案します。

○低金利時代が長く続く中、基本財産3億円を積み立てていることの意義が失われています。

基本財産3億円を減資し、財政状況が厳しい市において活用することを提案します。

4 新たな提案

「(公財)周南市ふるさと振興財団」、「(公財)周南市体育協会」、「(公財)周南市文化振興財団」の3つの団体において、改めて現状を踏まえ、財団が果たすべき役割を検証し、認識することが必要であるとともに、周南市のまちづくりを補完するために設立された3つの公益財団法人が連携し、将来を見据え、課題解決に当たることを提案します。

3つの公益財団法人が統合し、一つの組織となることで、スケールメリットを生かして、公益財団法人に係わる事務や指定管理業務など共通する事務を一つのセクションで行うなど、無駄を省き新たな展開につなげることにより、「共創」による新たな価値の創造や新しいサービスの提供も期待できますが、統合ありきではなく、お互いの胸襟を開いて検討のテーブルにつかれることを提案します。